

平成 22 年度
八尾市産業振興会議
～ 報 告 書 ～

平成 23 年 3 月

八尾市産業振興会議

～ はじめに ～

平成10年度に設置いただいた「八尾市産業振興会議」は、新たな「産業施策提言の場」として、八尾市の産業振興に関するさまざまなご提言を申し上げて参りました。それらの提言内容は、八尾市の中小企業振興の基本理念を明らかにした「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」の制定や、中小企業の総合的な相談窓口である「八尾市中小企業サポートセンター」の設置などとして具体化されてきたところです。

本会議は「新たな施策提言」のみならず、「これまでに具体化された産業振興施策の推進と具体的運営」にも注力してきましたが、これについては、平成14年度より設置した「推進部会」において精力的に実施してまいりました。

また、平成21年度においては、平成23年度より「八尾市第5次総合計画」が新たにスタートする状況に鑑み、「総合計画策定部会」において今後10年間の産業政策の方向性等について検討を行い、第5次総合計画への反映を目指して提言を行ったところです。

本年度は、施行以来約10年が経過している中小企業地域経済振興基本条例について、この間の社会経済情勢や中小企業を取り巻く環境の変化を踏まえて今後の産業政策の方向性等を示すため、「条例検討部会」において改正を視野に内容検討を行いました。そして検討結果を踏まえ、「中小企業地域経済振興基本条例について」ご提言を申し上げます。また、これまでの検討経緯や成果を踏まえて「産業振興会議」での全般的な検討のもとで産業施策の推進を図りました。

ここに本年度の成果としてご報告申し上げます。

平成23年3月

八尾市産業振興会議

目 次

1. これまでの経緯と平成22年度の検討テーマ	1
1-1 これまでの検討経緯	2
1-2 平成22年度の検討テーマ及び検討体制	2
2. 平成22年度における産業振興施策の実施	3
3. 今後の産業振興に向けて	4
平成22年度「八尾市産業振興会議」委員名簿	6
平成22年度「八尾市産業振興会議」審議経過	7

1. これまでの経緯と平成22年度の検討テーマ

1-1 これまでの検討経緯

「八尾市産業振興会議」では、平成10年度に今後の産業振興の方向性や長期的な施策の枠組み等を提言して以来、「八尾市総合計画」に反映いただきたい産業振興に関する施策体系や、「中小企業地域経済振興基本条例」の早期制定、「ITを活用した八尾の産業振興方策」、「産業集積の維持発展に向けた具体的方策」等さまざまな施策提言を行ってきた。また、今年度は、平成13年4月に施行の「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」について、条例制定後約10年が経過し、社会経済情勢及び中小企業を取り巻く環境等の変化により、今後の産業政策の方向性も変化していることから内容の改正を視野に検討を行った。

産業振興会議からの提言内容については、「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」をはじめ、現在までのところ下記のような施策として実現している。

産業振興会議設置（平成10年度）以降の主な産業振興施策

- 企業情報データベース化事業（八尾ものづくりネット）（11年度～）
- 八尾市中小企業地域経済振興基本条例制定（13年度～）
- 八尾市中小企業サポートセンター設置（14年度～）
- 八尾ものづくり受注商談会開催（14年度～21年度）
- ビジネスマッチング博開催（14年度～）
- 商業ネットワーク化支援事業（八尾あきんどOn-Doネット）（14年度～）
- “ものづくりのまち・八尾”ブランド化推進事業（16年度～）
- アントレプレナーシップ教育事業（16年度～18年度）
- 地域再生計画「ものづくりのまち・八尾 担い手育成計画」（16年度～18年度）
- 異業種交流グループ等の研究・開発への助成制度の創設（16年度～）
- 八尾市中小企業サポートセンター機能拡充・移設（18年度）
- 八尾市ワークサポートセンターの開設（19年度～）
- 八尾市ものづくり集積促進奨励金制度（19年度～）
- 八尾市中小企業地域経済振興功績者顕彰制度の創設（19年度～）
- 産業政策アドバイザーの設置（20年度～）
- ものづくり人材育成事業（20年度～）
- 地域商業活性化アドバイザーの設置（21年度～）
- 公募提案型地域商業活性化事業の創設（21年度～）
- 地域商品券の発行（21年度）

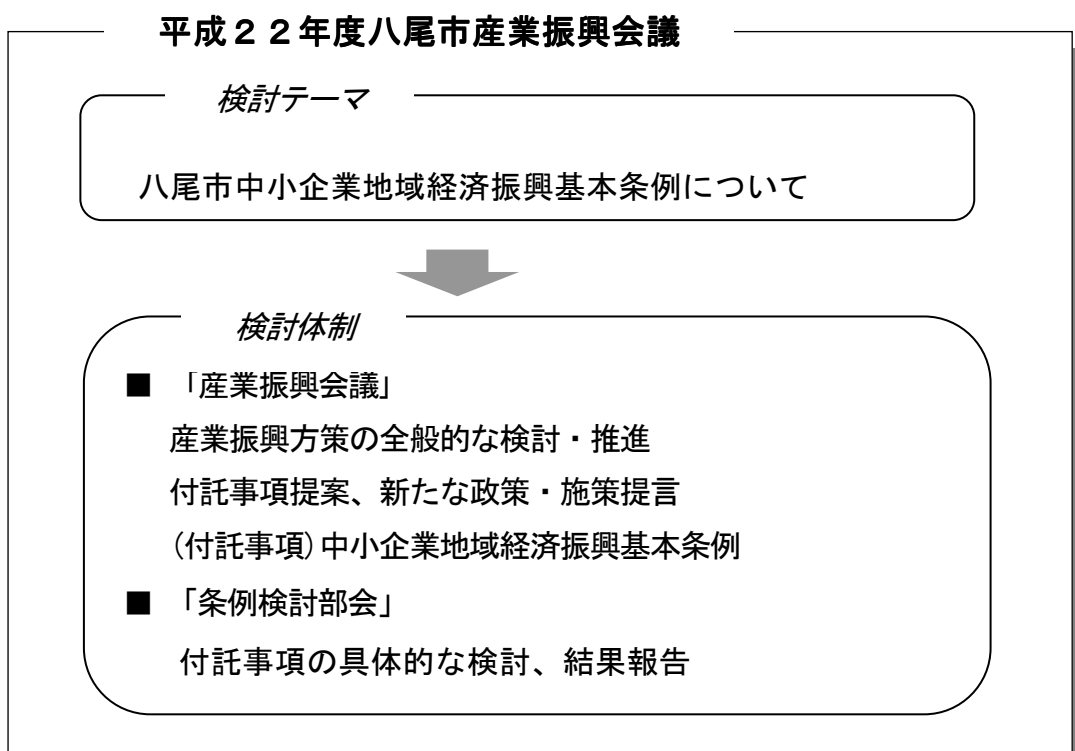
平成14年度から平成18年度までは、これまでに具体化された産業振興施策のより強力な推進や検証を行うという主旨のもと、「新たな施策提言」のみならず「既に具体化された産業振興施策の推進と具体的運営」にも重点を置き、市民及び次代を担う事業者から成る「推進部会」を設置し、具体的な施策推進と運営を行ってきた。

平成19年度から平成20年度までは、「地域資源検討部会」を設置し、「産業振興の種」として十分活用されていない地域資源の実態把握及びそれらを活用したビジネスの展開可能性、地域産業活性化に向けた具体的方策の検討を行った。

平成21年度には平成23年度から第5次総合計画がスタートすることに着目し、「総合計画策定部会」を設置し、産業政策の方向性や産業振興のあり方の検討、さらには平成20年度に実施した八尾市商業調査の課題・方向性を踏まえ具体的な商業振興施策の検討を行った。

1-2 平成22年度の検討テーマ及び検討体制

本年度は、これまでの検討経緯や成果をふまえて産業施策の推進を図るとともに、条例制定後約10年が経過している八尾市中小企業地域経済振興基本条例について、社会経済情勢や本市中小企業をとりまく環境の変化等により、今後の産業政策の方向性等を新たに示す必要から「条例検討部会」を設置した。「条例検討部会」では、今後の産業政策の方向性や企業・市民・行政に新たに求められる役割といった視点をもって、改正を視野に内容の検討を行うこととし、その検討体制を以下のように設定した。



そして、十分な検討をもとに、「中小企業地域経済振興基本条例について」の提言書を取りまとめ、八尾市長に提出した。

2. 平成22年度における産業振興施策の実施

2-1 主な産業振興施策の実施状況

主な産業振興施策の実施状況は以下のとおりである。これらの施策については、「平成21年度第3回八尾市産業振興会議」において、事務局より概要説明があり、その後、市民や市内事業者、関係機関等の協力を得ながら実施されたものである。

【雇用と賑わいを生み出すまちづくり】

①産業政策検討事業

産業集積の維持・発展に向けた施策を検討していくため、工場立地の現況について基礎データの収集・分析を行う「工場立地等現況等調査事業」を実施。

(詳細は資料6を参照)

②商工振興拠点等整備促進事業

八尾商工会議所の移転・建替えや八尾市の産業を取り巻く課題や事業者のニーズの変化などの社会経済状況を踏まえ、「商工振興支援の拠点づくりに関する基本合意」(平成21年2月5日締結)に基づき、(仮称)八尾市立中小企業サポートセンター及び八尾商工会議所新会館を建設する。現在、平成23年4月の竣工(開設は5月初旬)に向けた事業等を進めている。

(詳細は資料13を参照)

③「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業

リニューアルした「八尾ものづくりネット」において、企業情報データベースの英語版やものづくり企業の魅力を発信する新たなコンテンツを構築。「ものづくりのまち・八尾」を国内外に向けて発信し、産業集積地としての認知度等を高め、ブランド化推進を図る(現在、新コンテンツの立ち上げに向けた作業中)。

(詳細は資料3を参照)

④地域商業活性化事業

先進的な取り組みを行う商店街・小売市場等に対して、事業実施に必要なノウハウ等をサポートする「地域商業活性化アドバイザー」を派遣するとともに、他の商店街等の参考となるような先進的なモデル事業を委託事業として実施する「提案公募型八尾市商業まちづくり推進事業」のほか、「地域商業活性化事業補助金」、「八尾商業まつり負担金事業」及び「商店街等にぎわい創出事業」を実施。

- ・「提案公募型八尾市商業まちづくり推進事業」として市内商業団体から提案のあった1件の事業を採択し、先進的なモデル事業として実施ほか。

(詳細は資料9、10、11を参照)

2-2 その他の産業振興施策の実施状況

平成22年度は、以下のような施策が実施された。(それぞれの詳細については、資料編を参照のこと)

(1) ものづくり関連施策

- ものづくり集積促進奨励金(資料1)
- 中小企業サポートセンター事業(資料2)
- 企業情報データベース化事業(八尾ものづくりネット)(資料3)
- 異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業(資料4)
- ビジネスマッチング博(産業博)(資料5)

(2) 商業関連施策

- 地域資源活用モデル商品開発事業(資料7)
- 商業ネットワーク化支援事業(八尾あきんどOn-Do ネット)(資料8)
- 地域通貨活用による地域活性化促進事業(資料12)

3. 今後の産業振興に向けて

既述してきたとおり、今年度もこれまでの経緯、成果を踏まえ産業振興施策を検討・実施してきた。については、以下項目ごとに今後の産業振興の方向性を提示するものである。

■産業施策全般について

八尾市中小企業地域経済振興基本条例の理念や条例に規定する基本的施策及び平成23年

度からスタートする八尾市第5次総合計画における産業政策の方向性等をふまえ、産業振興会議において施策検討を行い、商工会議所新会館において、より充実した施策展開を図られることとしたい。

■情報発信について

中小企業地域経済振興基本条例は、八尾市が全国でも有数の「中小企業集積のまち」であることをふまえ、中小企業の振興を図り、産業集積の維持発展を促進することにより、活気あふれる、豊かな暮らしやすいまちづくりに寄与することを目的として、平成13年4月1日に施行した。

しかしながら、事業者や市民等に広く周知されているとは言いがたい。

そこで、条例改正を機に、条例の発信力強化の取組み、すなわち条例の周知及び理解促進をはかるための方策について検討することとしたい。

また、既存の情報発信事業の見直しや産業集積維持のための次世代ものづくり人材育成のための施策、さらには八尾産業の認知度向上をはかるための戦略的な情報発信の方策等についても検討することとしたい。

■産業振興施策の検討・実施体制について

本年5月に開設予定の商工会議所新会館では、産業政策課、八尾市中小企業サポートセンター、八尾商工会議所等の関係機関が一つの施設に集約されるメリットを最大限発揮して、中小企業に対するワンストップサービス、総合支援等が行われることを期待したい。

また、高度化、複合化する課題に対応し、中小企業地域経済振興基本条例、第5次総合計画に基づく施策を推進していくためには、さらなる人員体制の充実と、他分野も含め広く産業に関わる機関との連携・協働が必要であることに触れ報告書の締め括りとしたい。

平成22年度 「八尾市産業振興会議」委員名簿

氏 名	職 業 等	備 考
鶴坂 貴恵	プール学院大学短期大学部秘書科教授	座長
文能 照之	近畿大学経営学部教授	副座長
安達 清和	株式会社西武百貨店 八尾店総務部長	
川江 正美	公募委員	
周防 賢一	公募委員	
藤下 康	近畿経済産業局地域経済部地域開発室長	
谷口 啓司	合資会社三和歯刷子工業所代表社員	
中浜 多美江	八尾市女性団体連合会事務局長	
本越 努	大阪府商工労働部産業労働企画室企画課課長補佐	
浜田 典弥	公募委員	
林 信彦	八尾市商店会連合会理事長	
藤原 義春	株式会社藤原電子工業代表取締役	
石部 敏雄	公募委員	
村本 順三	さくら精機株式会社代表取締役社長	
寺西 幸雄	安中市場商業協同組合理事長	
山崎 きみゑ	八尾市消費問題研究会副会長	
横山 雄一	公募委員	

平成22年度「八尾市産業振興会議」審議経過

第1回 産業振興会議

日 時：平成22年6月1日（火） 9：30～12：00

場 所：八尾市役所本館8階 第2委員会室

議 事：（1）産業振興会議にしくみと本年度の進め方について
（2）八尾市中小企業地域経済振興基本条例について
（3）条例検討部会について
（4）その他

第2回 産業振興会議

日 時：平成22年9月14日（火） 13：30～15：30

場 所：八尾市役所本館8階 第2委員会室

議 事：（1）中小企業地域経済振興基本条例検討部会報告書について
（2）その他報告事項

第3回 産業振興会議

日 時：平成23年3月17日（木） 10：00～12：00

場 所：八尾市役所本館8階 第2委員会室

議 事：（1）平成23年度以降の産業振興会議の進め方について
（2）平成22年度事業実施状況報告及び平成23年度実施予定事業報告
（3）その他報告事項